

マレーシア・パーム油産業の発展と 資源利用型キャッチアップ工業化

お い かわ ひろ し
小 井 川 広 志

《要 約》

パーム油産業は、マレーシアが世界屈指の国際競争力を有する産業である。1970年代以降、この産業は約40年にわたり世界生産および輸出シェアで首位を維持し、現在でもインドネシアに次いで世界第2位のシェアを堅持している。パーム油およびその関連産業は、マレーシア総輸出額の約7パーセント、GNIでも約8パーセントを占め、マレーシア経済に大きく貢献している。この産業は、初期には未精製のパーム原油を輸出する状態から出発したが、マレーシア政府の巧みな貿易政策、外資導入政策が奏功し、原材料供給国の地位から脱して関連産業の多角化、高付加価値化に成功した。パーム油生産に適した自然条件を効果的に活用し、外来の技術と資本を効果的に引き入れて産業発展に成功したという意味で、これはキャッチアップ工業化の成功例のひとつとして認識できる。本論文では、この産業発展の諸要因とメカニズムを検証し、資源利用型キャッチアップ工業化モデルとして定式化を試みる。

はじめに

- I キャッチアップ工業化論をめぐって
 - II マレーシア・パーム油産業とその発展
 - III マレーシア・パーム油産業発展の諸要因
- おわりに——マレーシア・パーム油産業発展からの
教訓——

はじめに

戦後のマレーシア経済は、何度かの経済危機を克服しつつ長期にわたり比較的順調な発展を続けてきた。その実績は他のASEAN諸国と比較しても遜色ない。1人当たりGDP(名目、USドル)で比較すると、マレーシアの1万538ドル(2013年)はASEAN域内ではシンガポール、ブルネイに次いで高い水準にある。シンガポー

ル分離独立以降のマレーシアの年平均成長率(1965~2010年)は6.4パーセントであり、これはタイ(同6.3パーセント)、インドネシア(5.7パーセント)、フィリピン(4.0パーセント)を上回るものである。成長実績で見ると、マレーシアはASEAN諸国の中でも良好なパフォーマンスを示している^(注1)。

マレーシアの経済発展は、おもに工業部門の拡大により牽引されてきた。マレーシアは、工業化が進む過程で一次产品中心の経済構造から脱皮し、世界有数の家電、電子部品輸出国として産業構造の高度化を進めた。その中でも電気電子産業は、輸出額、雇用者数、技術移転などの諸側面においてマレーシアの工業化に中心的

な役割を果たしてきたとされる [三木 2005; Best and Rasiah 2003]。

しかしながらその一方で、マレーシアが依然として資源利用型 (resource-based) 産業において高い国際競争力を維持している事実も忘れてはならない。マレーシア輸出総額の約3分の1は電気電子産業の貢献によるものであるが、これに続くものとして、石油精製品 (9.2 パーセント)、天然ガス (8.2 パーセント)、石油化学 (6.7 パーセント)、パーム油 (6.4 パーセント) と資源利用型産業が続く^(注2)。その中でもパーム油輸出額は、世界市場シェアの42.9 パーセントを占め、高い国際競争力を持続させている^(注3)。マレーシア工業化の成功例として電気電子産業の実績が目をはくが、パーム油産業をはじめとする資源利用型産業の貢献も依然として大きいことが、マレーシア経済発展の特徴として指摘されよう。

かかる事実に着目し、本論文は、キャッチアップ工業化のモデルとして、マレーシア・パーム油産業の発展過程を検証することを目的としている。この産業に着目する理由は以下の通りである。第1に、マレーシア・パーム油産業が、精製事業を含めたパーム油産業全体の高度化、高付加価値化に成功した点である。熱帯に位置するマレーシアは、パーム油生産に適した自然条件に恵まれている。自然条件がもたらすこの優位性は、おもに育樹、搾油などパーム油生産の川上部門の生産性には直接反映されるが、精製油、オレオケミカル生産といった資本・技術集約的部門において必ずしもその優位性を活かせるわけではない。しかしながらマレーシアは、これら川下分野においても国際競争力を向上させ、パーム油関連産業の世界一大

生産拠点として発展してきた。欧米諸国の先進的な油脂精製技術が精製プラントに体化されてマレーシアに移転され、マレーシアはそこから後発性の利益を大いに享受できたからである。後発国が鉱産物や一次産品などの資源を専有できる状況に恵まれた場合、それを効果的に活用することでキャッチアップが可能となるケースをこれは示唆している。本研究ではこれを「資源利用型キャッチアップ・モデル」として定式化を試みる。自然条件の優位性を産業高度化に結びつけたという意味で、マレーシア・パーム油産業の発展は、後発国が採りうる工業化モデルのひとつになりうるからである。

第2は、パーム油関連産業のマレーシア経済への貢献度が相対的に大きい点である。パーム油産業は、労働集約的な農業生産段階から、搾油、精製、分別、オレオケミカル、バイオディーゼル、最終製品開発、廃材のリサイクルの段階に至るまで幅広く多様なヴァリューチェーンを包摂し、雇用拡大、付加価値誘発などの面で経済的貢献度が大きい [Rasiah 2006]。かかる幅広いヴァリューチェーンを有することは、木材など他の資源利用型産業との比較においてもパーム油産業特有の優位性といえる。しかも、パーム油の産業構造は一般に国内完結度が高く、産業発展の恩恵が幅広く国内経済に還元される。パーム油産業は、国内で育ったアブラヤシから採取されるパーム油を原料に、そこから川下に連なる多層段階で生み出された付加価値の多くが国内経済にとどまる。マレーシア電気電子産業では輸入誘発的な産業構造の問題点が指摘されるが [O'Brien 1993]、これとは対照的に国内産業との強い連関を持ち、経済波及効果の大きい点がパーム油産業が有する大きな

優位性である。国内経済に大きな波及効果を持つパーム油関連産業の発展メカニズムを明らかにすることは、この産業が持つ特性を理解する上でも有益である。

最後の特徴として、マレーシアのパーム油関連産業発展の中軸となる企業の多くが、マレーシア国内資本によって担われている点が指摘できる。マレーシア工業化の全般の特徴として、強い外資依存型の開発戦略が指摘されており [Jomo 1993; Rasiah 1995]、パーム油関連産業も発展の初期段階では外資の役割が大きかった。ところが興味深いことに、この産業における外資のプレゼンスは産業の発展とともに徐々に低下してきている。FELDA、サイム・ダービー、IOI、KLケボンなどに代表される地場資本が、外資系企業を買収することによりオレオケミカル部門などの川下部門へ盛んに進出している^(注4)。パーム油関連産業の躍進を担う役割において、外資に置き換わるように地場資本のプレゼンスが段階的に高まっていったという点で、マレーシアの経験は示唆に富んでいる。

以上のように、マレーシア・パーム油関連産業の発展は、資源利用型キャッチアップ・モデルの適用可能性を示唆しているという点で、後発国がここから学ぶべき教訓は大きい。工業化の成否は、潜在的であれ顕在的であれ、その国が専有的に持つ競争優位的な資源の利用可能性と無関係ではない。ここでいう資源とは、初期条件的に賦与される鉱物資源や、その地域特有の自然条件を利用して生産される農産物などの一次産品などが含まれる。一般に後発工業国は、このような一次産品の生産が支配的な状況から工業化を開始しなければならない。一次産品部門は、原材料、食糧、労働力の供給、外貨獲得、

工業製品への市場提供、農工間資源移転などの貢献を通じて、工業部門を下支えする間接的な役割が期待されている [Meier and Rauch 2005]。これに対してマレーシア・パーム油産業の発展は、一次産品部門のより直接的な貢献、すなわち、その産業自体が競争力のある工業の一部門として発展していく可能性を示唆する点で興味深い。マレーシアでは、有利な自然条件を活かしたパーム油の生産拡大が工業化と技術移転の速度を速め、関連する産業全般の国際競争力を高めることにつながった。資源利用型産業の発展が工業化そのものを牽引してきたという点から、キャッチアップ工業化のひとつのモデルを提示しているといえよう。

マレーシア・パーム油関連産業の目覚ましい発展は国内外で多くの研究者の関心を引きつけており、相応の研究の蓄積が見られる。岩佐 [2005] は、FELDAの開発プロジェクトに焦点を当て、その中の主要産品であるパーム油および関連ビジネスの展開を検証している。Rasiah [2006]、Jomo et al. [2003] およびGopal [1999] は、一連のパーム油関連産業の発展プロセスから、それを成功裏に導いたマレーシア政府の諸政策に焦点を当て、その役割を積極的に評価している。いずれの研究もパーム油産業発展の経緯を詳述しており、マレーシアに専有的に存する資源を効果的に活用、動員、強化することでパーム油産業が発展してきたプロセスを検証している。しかし論考が一般的に網羅的であり、そこから何らかの開発モデルを構築することを目的としていない。そのためには、マレーシア・パーム油産業の発展プロセスに一層踏み込んだ分析と解釈が必要であるように思える。本研究の貢献はここにあり、マレーシア・パーム

油産業の検証から資源利用型キャッチアップ・モデル構築の糸口を探りたい。

本論文では、上記のような問題意識からパーム油産業の発展を概観し、この産業発展の成功要因、およびこのプロセスの中でマレーシア政府が果たした役割と、これに呼応して積極的な投資を展開する民間企業のダイナミックな共生関係を検証していく。マレーシア政府の諸政策、ならびにこの産業に関連を持つ民間企業（地場、外資）との相互作用をふまえながら、マレーシア・パーム油関連産業の発展メカニズムを議論していく。

以下、第Ⅰ節では本研究のフレームワークを提示する。キャッチアップ工業化に関する既存の研究成果を踏まえた上で、キャッチアップ工業化を捉える本研究の視点を提示し、競争優位をもたらす資源の役割と産業発展の関連性をキャッチアップ工業化論の中で位置付ける。Porter [1990] の提示した産業競争力を規定するダイヤモンド・フレームワークの援用、およびNAIC型工業化戦略との関連性も吟味する。それにより、潜在的競争力を持った資源を活用した後発国工業化戦略の理論的枠組みを整理する。第Ⅱ節では、マレーシア・パーム油産業の発展プロセスを概観する。マレーシア・パーム油産業は、ほぼゼロの初期条件から今日の発展を築いた。その発展プロセスは紆余曲折を経てきたが、その中でどのような政策対応が効果的であったかを議論する。第Ⅲ節では、マレーシア・パーム油関連産業の発展要因を提示する。パーム油産業ヴァリューチェーンを概観し、各結節点における技術革新の余地とそれに対する企業、政府の貢献を検証する。最終節では、マレーシア・パーム油関連産業の発展から得られ

る教訓と展望について論じる。

I キャッチアップ工業化論をめぐって

1. キャッチアップ工業化とは

本研究は、途上国のキャッチアップ工業化の成功例として、マレーシア・パーム油産業の発展プロセスを検証していくものである。まずはじめに、ここで用いられる「キャッチアップ」という概念を、本研究の問題意識にしたがって明確化させたい。キャッチアップというタイトルを冠した多くの先行研究では、後発工業国が先発国を追い上げる過程で共通に観察される工業化の条件やプロセス、メカニズムを定式化しようとする問題意識が広く共有されている。ただし、以下に示すように、キャッチアップをめぐっては論者によって異なる視点が強調されている。

キャッチアップ工業化の基本的視座は、後発性利益の仮説を提唱したGerschenkron [1962] に起源を持つ。その中で彼は、先発工業国で開発された先進技術が比較的容易に利用可能な立場にあるという点で後発国は遅れて工業化することに有利であり、後発国工業化に共通するパターンを歴史的に検証した。そこでは、後発性の利益を活用するための制度的革新、国家の役割、金融システムの整備などの重要性が強調されている。Abramovitz [1986] は、技術的バックログの利用可能な点が後発国工業化には有利に働くことを主張する点では、Gerschenkronと同様の前提に立つ。彼はこれを活かす社会的能力の重要性を強調し、1人当たりGDPの指標を用いて当該国と先発工業国との間でその格差が収斂していく状況を実証的に検証した。韓国の

重工業化を検証したAmsden [1989] では、合目的な国家の役割が強調されている。発展初期の経済に支配的な農業生産、労働集約的軽工業生産から資本・技術集約的重工業への転換には、技術的、経営管理手法的に大きな不連続性がある。これらを埋めるために、国家の主体的かつ目標達成志向的な役割の必要性を論じている。最後に、末廣 [2000] は、後発工業国が先発工業国との所得格差を縮めようとする際に経なければならぬ工業化のパターンをキャッチアップ工業化として定式化している。そこでは、日本とタイの産業発展を比較しながら企業ミクロ的な視点からキャッチアップのメカニズムを検証しており、技能形成や教育の役割が強調される。

これらキャッチアップ工業化論を代表する先行研究はいずれも、キャッチアップを可能とする条件とプロセスの検証を主要な関心としており、後発国にとって先発国技術の利用可能性、いわゆる「後発性の利益」と、それを吸収し活用できるだけの後発国側の社会的受容能力の有無がその成否を決める要因として強調されてきた。

2 キャッチアップ工業化としてのマレーシア・パーム油産業

本研究が想定するキャッチアップの定義も、これらの先行研究の論点をほぼ踏襲する。本研究では、キャッチアップ工業化を「遅れて工業化を開始した後発国が、工業化の契機をつかみ、それを軌道に乗せかつ加速させ、一時的ではなく安定的、自律的に産業発展を持続させていくプロセス」と定義する。マレーシア・パーム油産業は、産業の高付加価値化を進めながら長期

間安定的に成長を続けてきたという点でこの要件をほぼ満たしており、キャッチアップ工業化の成功例と判断される。以下では、それを可能にした諸要因とそのメカニズムを明らかにしていくが、それに先だって、マレーシア・パーム油産業の検証が既存のキャッチアップ工業化論にどのような貢献をなしうるか、その意義を以下の3点において確認しておきたい。

第1は、自国固有の資源の活用に着目した、いわば「資源利用型キャッチアップ工業化論」の構築である。資源利用型キャッチアップ工業化論は、自国に賦与された資源を効果的に活用することによって、後発国は工業化のスピードを速めることができると主張する。この主張は、鉄鋼業や電子産業など、技術・資本集約的産業への参入を志向する既存のキャッチアップ工業化論の想定とは大きく異なっている。重化学工業のような巨大な資本設備、高い技術水準を必要とする産業の育成は経済発展への外部効果は大きい、しかし一次産品生産を工業化の出発点としている多くの後発国にとって、本来は現実的な政策とはいえない。それよりも、自国が置かれた初期条件の中で国際競争力を有する資源を発掘し、これを効果的に活用できる工業化を志向することがむしろ有望な発展戦略となるであろう^(註5)。この点に関して、マレーシア・パーム油産業の発展から学べる教訓は多いはずである。マレーシアは、熱帯性気候と広大な熱帯雨林という自然条件下に置かれているが、これら2つの初期条件はオイルパーム樹の育成には最適であり、パーム油関連産業の国際競争力の起点となった。この産業から生み出される利潤は再投資され、農園規模の拡大と精製プラントの設備増強につながり、この産業全体の国際

競争力を一層高めた。このように、自国に賦与された資源をフルに活用・動員し、その資源利用に立脚した工業化を段階的に加速させていくことは、後発国にとって現実的で実行可能な発展戦略となりうるのである。

第2に、資源利用型キャッチアップ工業化の検討は、国や産業の競争優位の源泉がそもそも何に由来するのかという原理的問題にアプローチする糸口を与える。この問題提起に対して、本研究はPorter [1990] のダイヤモンド・フレームワークに依拠しながら、マレーシア・パーム油産業の発展メカニズムを検証する。Porterは、産業の発展と競争力変化を規定する要因として、(1)要素条件、(2)需要条件、(3)関連・支援産業、(4)企業の戦略、構造およびライバル間競争、の4要因を取り上げ、そのバランスから競争優位の説明を試みる。資源利用型キャッチアップ工業化の場合、この4要因の中の(1)要素条件が競争力の出発点になっていることは明らかである。しかし後段で詳しく検証するように、マレーシア・パーム油産業の発展で特徴的な点は、この要素条件の初期の優位性がそれ以外の諸要因の優位性の強化に結びついたことである^(注6)。パーム原油確保のために先進国がこぞってマレーシア国内に精製プラントを建設し、これが関連・支援産業の集積と競争環境をもたらしたことはその一例である。その結果、Porterのいうダイヤモンドそれぞれの優位性要因が均整的に強化され、パーム油関連産業全体の競争力維持と強化に結実した^(注7)。加えて、Porterのフレームワークで興味深い点は「政府の真の役割は、4つの決定要因に影響を与えるところにある」[Porter 1990, 126-127] とし、政府の役割を意図的に競争力要因に含めず、あえて補完的な

ポジションにとどめ置いた点にある。本研究も、パーム油産業発展に対するマレーシア政府の役割を、競争要因を強化する補完的な性質を持つものとみなして検証を進めていく。

ところで、資源利用型キャッチアップ工業化は、天然資源や一次产品生产を起点に工業化を促進しようとする点で、いわゆるNAIC (Newly Agro-Industrializing Country) 型工業化や輸出代替工業化の枠組みと共通する部分が多い^(注8)。最後に、両者との相違点について触れておきたい。NAIC型工業化戦略の長期的、自律的な成長の持続可能性については懐疑的な見方がほぼ定着しているが^(注9)、ここで提示する資源利用型キャッチアップ工業化はその難点を克服し、持続可能な競争力構築を目指すものである。この工業化戦略の成否は、上述のようにPorterのフレームワークでいう要素条件の初期の優位性を、他要因の優位性の強化にも拡大できるか否かにかかっている。そのためには、競争優位をもたらす諸条件を等しく強化・整備し、競合国が容易に模倣困難な産業全般の競争力を持続的に蓄積することが不可欠である。マレーシア・パーム油関連産業は多くの点でこの条件を満たしており、結果的に長期間持続可能な産業発展に成功した。資源利用型キャッチアップ工業化戦略のベンチマークとして、この産業発展の検証から得られる教訓は大きいものと思われる。

上記の留意点を念頭に置きつつ、以下の諸節ではマレーシア・パーム油産業の発展過程を検証することによって、資源利用型キャッチアップ工業化モデルの教訓を導き出したい。

II マレーシア・パーム油産業とその発展

1. マレーシア・パーム油産業発展の特徴

パーム油および関連製品は、マレーシア第5位の主要輸出品目のひとつとなっている（2013年時点の金額ベース）。オイルパームはもともとマレーシア自生ではなく、19世紀後半に西アフリカから持ち込まれた外来の商品作物である。戦前、大恐慌で天然ゴムの需要が伸び悩みゴムの国際価格が低迷した際には、マレーシアでもその代替作物としてオイルパーム栽培の導入が試みられた時期はあった。しかし、その後のゴム価格の持ち直しもあってオイルパーム栽培は目立って拡大せず、本格的な商業生産が開始されたのは1960年を過ぎた頃からである。その背景には、マラヤ連邦独立以降、ゴム、錫といった特定一次産品依存からの脱却を進める多角化政策がある。その政策の下でパーム油産業は順調に成長した。1960年代、70年代を通じて作付面積および産出量は共に年平均20パーセント前後の高い成長率で拡大し、その20年間でそれぞれ19倍、28倍に急拡大している。1980年代に入り増加ペースはやや鈍化するものの、引き続き年平均10パーセントを超える高いペースで生産を拡大してきている。1990年代以降は耕作地拡大の制約に直面するが、土地生産性を高めることで年平均5パーセント前後の増産ペースを維持してきた^(注10)。

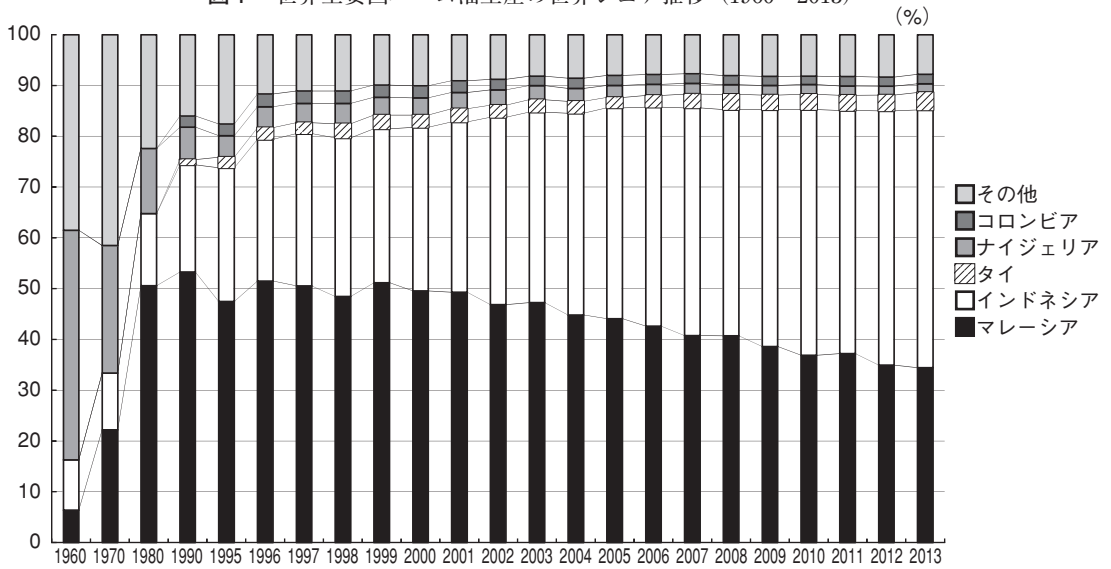
パーム油関連産業は、栽培から精製、加工まで幅広いヴァリューチェーンを包摂し、雇用創出や所得産出の面でマレーシア経済に大きく貢献している。少し古い2009年のデータになる

が、パーム油関連産業は527億リングの付加価値を生み出したと報告されている。これはマレーシアGNI（国民総所得）の約8パーセントに相当し、エネルギー、金融サービス、卸売・小売サービスに次いで部門別で4番目に大きい^(注11)。2020年までに高所得国入りを目指すマレーシア政府のロードマップ（Economic Transformation Programme）の中でも、パーム油関連産業は12の国家重点経済領域（National Key Economic Areas: NKEAs）のひとつに指定されている。しかもこの産業はNKEAsの中でも特に高成長が期待されており、2020年にはエネルギー部門、金融サービス部門に次いでGNIシェア14パーセントに達する成長が期待されている〔PEMANDU 2010〕。パーム油関連産業は、過去半世紀の間に急速な発展を遂げてきたという点でも注目すべき成果をあげているが、それにとどまらず、今後も相対的に高成長が予想される点で、マレーシア経済を牽引する中心的な役割が期待されている。

マレーシア・パーム油関連産業の発展に関して、興味深い特徴として以下の3点が指摘できる。第1に、この産業の発展は急速で、比較的短期間に世界最大のパーム油産出国としての地位を確立した点である。これを図1、図2にしたがって、総生産および輸出市場シェアで確認する。マレーシアのパーム油生産、輸出の世界シェアは1960年時点でそれぞれ6.4パーセント、15.1パーセントに過ぎなかったが、その後急拡大し、輸出量では1970年に44.4パーセント、総生産量では1980年に50.6パーセントと、それぞれ世界シェア首位を達成した。

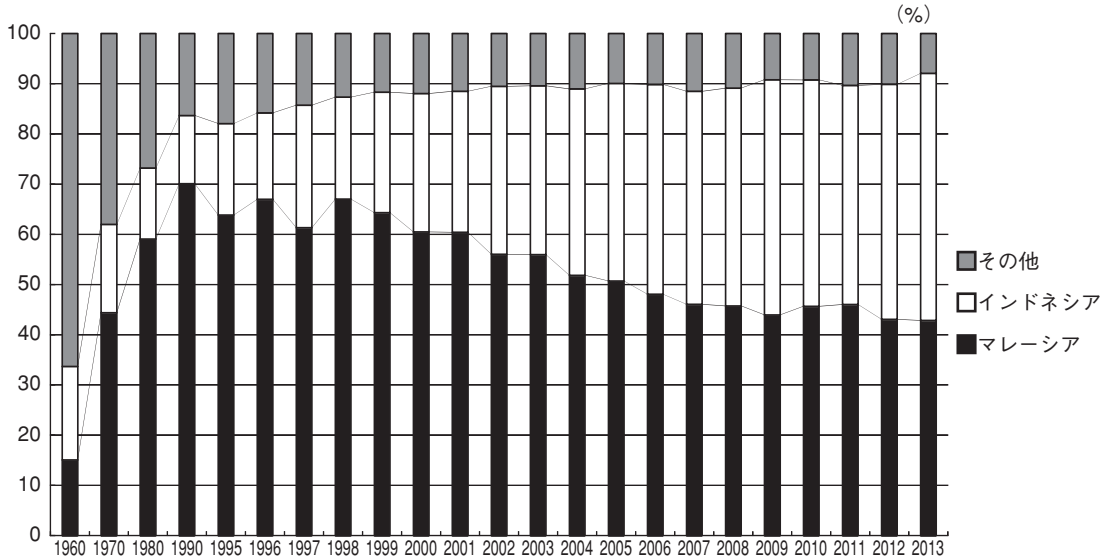
これに関連して第2の特徴として、マレーシアのパーム油産業がすぐれて輸出志向的に発展

図1 世界主要国パーム油生産の世界シェア推移 (1960～2013)



(出所) MPOB, *Malaysian Oil Palm Statistics* (various years) より筆者作成。

図2 マレーシア、インドネシアのパーム油輸出の世界シェア推移 (1960～2013)



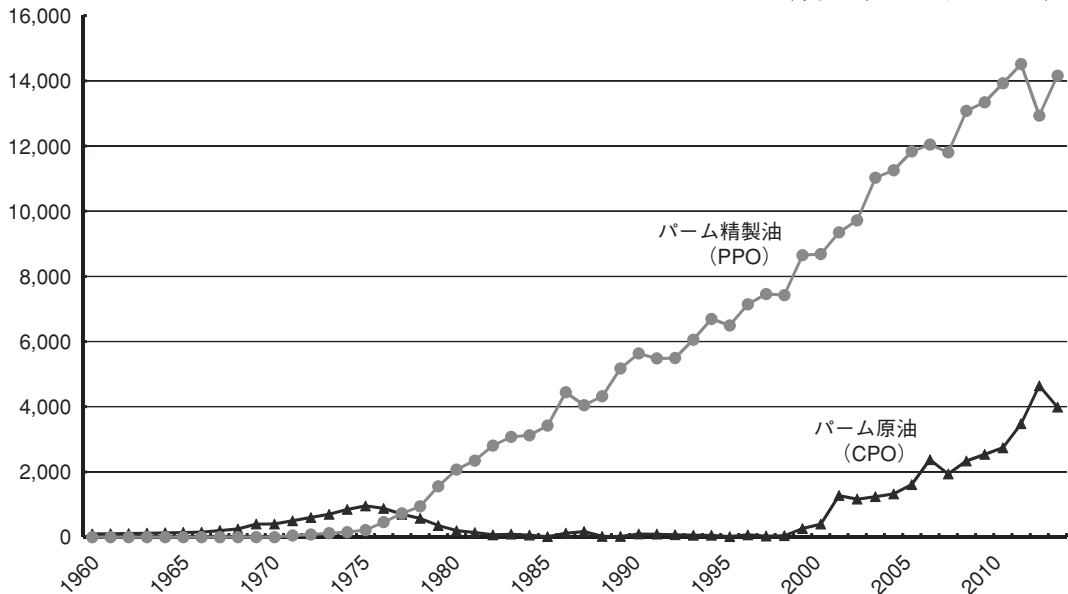
(出所) MPOB, *Malaysian Oil Palm Statistics* (various years) より筆者作成。

してきた点が挙げられる。パーム油は、大きく分けて精製処理を行う前のパーム原油 (Crude Palm Oil, 以下CPO) と精製処理後のパーム精製油 (Processed Palm Oil, 同PPO) の2つに分けら

れる。図3は、マレーシアにおける両タイプのパーム油輸出の推移を示したものである。ここから明らかなように、マレーシアのパーム油輸出、特に精製油輸出は1970年代後半より着実

図3 マレーシアのパーム原油、パーム精製油、輸出量の推移（1960～2013）

（単位：千メトリック・トン）

（出所）MPOB, *Malaysian Oil Palm Statistics* (various years) より筆者作成。

に拡大してきている。国内で最終使用されるパーム油は、マレーシア国内で生産される全量の1割以下に過ぎず、大部分は海外用途向けに輸出されている [Gopal 1999]。

第3の特徴として、パーム油の生産・輸出構造が原油から精製油へと順調に高度化、高付加価値化を遂げてきた点が指摘できる。1960年代には、マレーシアで搾油されたパーム油は未精製の原油として欧米などの消費国に運ばれ、そこで精製加工が行われて最終製品にいたる垂直貿易的国際分業パターンが支配的であった。しかしマレーシアは、単なる原材料供給地の地位から脱皮することに成功した。図3から明らかのように、1980年代以降はPPOが輸出の大部分を占め、他方CPO輸出は全体の5パーセント以下に縮小している。このような輸出構造の高度化は、マレーシア国内で精製能力が整備さ

れ、それが効率的に管理・運用されてようやく可能になる。マレーシア・パーム油関連産業は、量的な拡大のみならず技術移転をとまなう質的な高度化を成功させた点でも目覚ましい成果をあげてきたのである。

赤道付近に位置するマレーシアは、自然環境の面でオイルパーム樹木の成長に適している。しかし、このことが直ちにマレーシア・パーム油関連産業全般の国際競争力を保証するものではない。パーム原油の生産拡大は進んでも、1960年代にはマレーシアは付加価値の低いパーム原油を輸出する原料供給国の地位にとどまっていた。より付加価値の高い精製油を輸出するには、マレーシアは技術的にも処理能力的にも十分なパーム油精製施設を国内に保有していなかったからである。他方、欧米などのパーム油消費国は国内に精製施設を有し、パーム精

製油に高い貿易障壁を課して自国の精製業者を保護した。このような伝統的な垂直分業関係が支配的な状態から出発し、国内に精製プラントを興して産業の高度化を進めるには、技術的、生産能力的に競争力強化を図らなければならなかった。マレーシアはこの課題を克服し、世界最大のパーム精製油生産・輸出国に発展していった。これは、マレーシア政府の巧みな貿易・産業政策と国有化政策、技術導入政策、ならびに企業家精神あふれる民間企業の投資行動が相乗的に作用した結果と考えられる。

以下では、マレーシア・パーム油産業の発展プロセスを歴史的にたどり、そこから資源依存型産業のキャッチアップ工業化モデルとしての特徴を見て取りたい。

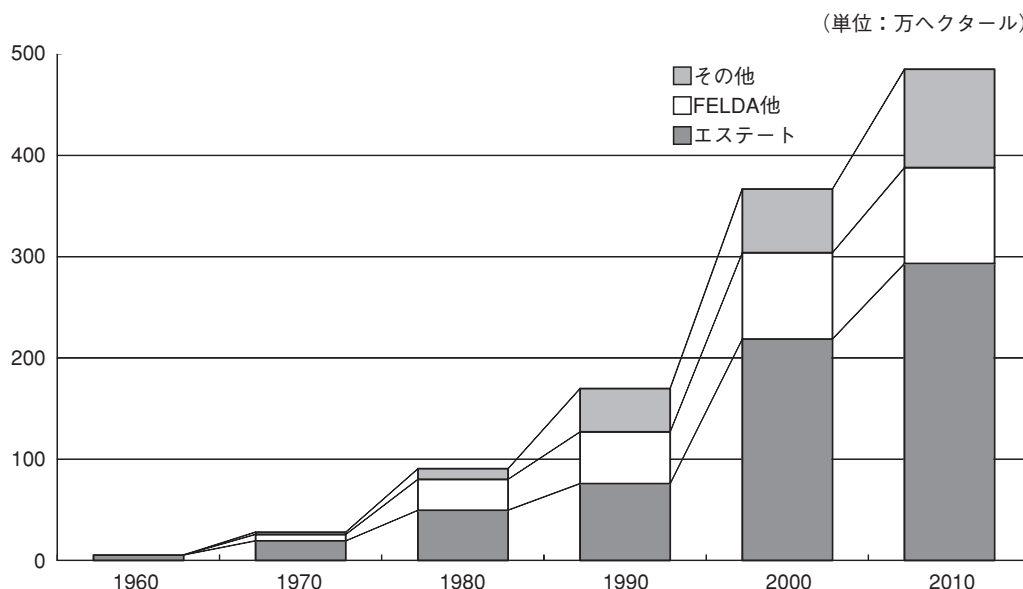
2. 1960年代およびそれ以前：黎明期

西アフリカ地域原産のオイルパームがマレーシアにもたらされたのは、1870年頃とされる[Rasiah 2006]。当初は観賞用の作物として植物園などに植えられていたが、1920年頃から商品作物として商業栽培が開始され、30年にはマレーシア全土で2万ヘクタールほどの栽培の拡大がみられた[Gopal 1999]。戦前および戦後の植民地時代、パーム油生産の拡大はイギリス商社系エステート（大規模農園）が主導した。この時期のマレーシアは世界有数のゴム生産地であったが、ゴム栽培に代替する形でオイルパーム栽培が拡大していった。おもな理由は2つある。第1は、パーム油用途の世界的拡大である。パーム油は、19世紀後半から石鹸やマーガリンの原料として使用され始めていたが、20世紀に入ると燃料や菓子原料のショートニングなど広範な用途に利用されるようになり需要が

高まっていた。第2の理由はゴム栽培の抑制である。大恐慌後のゴム市況の低迷で主要生産国の中で生産調整の機運が高まり、1934年に国際ゴム生産協定（International Rubber Regulation Agreement）が締結された。これによりゴムの新規作付けを制限された欧米系エステートは、ゴムに代わる商品作物のひとつとしてオイルパームの栽培に着目した[猿渡 1984]。

その後のオイルパーム栽培は微増にとどまるが、1960年代に入って本格的な拡大がみられる。そのおもな推進因として挙げられるのが、マレーシア政府の農村開発政策である。この時に中心的な役割を演じたのが、マレーシア政府機関のひとつである連邦土地開発庁（Federal Land Development Authority: FELDA）であった[岩佐 2005]。FELDAはマレー連邦独立に先立つ1955年に設立された土地開発事業体である。FELDAは農業、農村開発の事業者として未開拓地を開墾、造成し、そこに土地なし農民や、貧困農民を入植させて農村開発を進めた。マレー人の経済的地位を高めることを目的としている点において、これは後の新経済政策（NEP）につながる。農村部の住民はマレー系が大宗を占め、都市部で比較的豊かな生活を送る中華系住民との間に経済格差が拡大し、社会経済的な不安定要因となっていた。FELDAが開拓した土地を経済的に困窮したマレー系農民に付与することによって、人種間の経済格差が緩和されることが期待された。入植地では世界市場向けの換金作物が栽培された。FELDA設立当初はゴム栽培が主体であったが、天然ゴムの国際市況悪化により、FELDAは計画的に輸出農産物の多角化を模索した。カカオ、コーヒー豆、茶などの作付け作物の多様化も試みられたが、海

図4 マレーシアにおける生産主体別オイルパーム栽培面積



(出所) *Oil Palm, Coconut and Tea Statistics*. Department of Statistics, Malaysia (various years) などにより筆者作成。

(注) 1980年まではマレーシア半島部のみ。90年以降はマレーシア全土の数字である。

外市場で食用油、植物性油脂の原料としての需要が拡大しつつあったオイルパームの栽培が積極的に進められた。FELDA設立当初、新開拓地のうち8割はゴム栽培に供されたが、オイルパーム栽培向けが次第に増大し1960年代半ばまでにはこの比率は逆転して、オイルパーム開拓地が8割に達していたとされる [Lim 1967]。

FELDAによるパーム油生産参入の意義は大きい。まず図4に示されるように、1960年以前にはパーム油生産は専らイギリス商社系エステートによって担われていたが、FELDAに組織された地場小規模農民が生産者としてこれに加わったことがわかる [猿渡 1984]。これは、パーム油生産に現地資本が参入する端緒となった。第2に、土地なし農民、あるいは果樹やラタンなど低付加価値農業生産に従事していた小農を、FELDAが受け皿となって成長が展望されるオイルパーム栽培に動員することができた

点である。第3に、パーム油生産に不可欠なインフラ整備、搾油所の建設をFELDAが投資主体となって実施できたことである。オイルパーム栽培は、それ以前に支配的であったゴム栽培よりも資本集約的とされる [Jenkins and Lai 1991, 78]。これは、オイルパーム加工の技術的特性が関係している。オイルパームは通年栽培が可能であるが、収穫後24時間以内にパーム果房の搾油処理を行わないと、果房内の油が酸化して品質が劣化する。そのため、オイルパーム園内に収穫後24時間以内に搾油を行う加工工場、およびそこに果房を円滑に運搬するための輸送用道路などのインフラ投資が不可欠となる。一般にパーム油生産は、このようなパーム果実運搬のためのインフラ整備、搾油所の建設と農場労働力の確保がネックになるといわれている [Corley and Tinker 2003, 90]。この視点からいえばFELDAの初期の貢献は、このように未利用

資源（土地、労働力）を国家が主体となって生産的な分野に開拓、組織化、動員し、さらに生産を効率化するための基礎的インフラ投資を担った点にある。これにより、従来は専ら外国資本が担っていたパーム油生産に、マレーシア国家資本が参入する足掛かりを作った意義を有する。プミプトラ層の貧困対策が本来の目的ではあったが、FELDAを通じた政府の合目的的で能動的な行動は、パーム油生産拡大に初速度を与えた。その結果、ゴムに代替する作物のひとつとしてオイルパームの耕作地が拡大していった。国際市場では植物油への世界的な需要の高まりもあってパーム油の市況は好転しており、1960年代以降のマレーシアではエステートとFELDAが両輪となって、オイルパームの栽培面積が急拡大していくことになる。

3. 1970年代：拡大期

オイルパームは、赤道を中心に南北経緯17～20度以内の比較的限られた範囲で栽培されている [加藤 1990, 3]。その意味で、マレーシアは自然条件としてオイルパームの生産に比較優位性を持つ。しかしながら、このような自然条件の優位性に加えてマレーシア・パーム油産業の拡大・発展に決定的に重要であった要因のひとつとして、政府の巧みな産業政策が指摘されている。マレーシアが単なるパーム原油供給国という地位に甘んじず、より付加価値の高いパーム精製の分野にまで生産を拡大し、輸出を可能としたことは、この時期に前後して導入された次の2つの政策が効果的であったとされる [Rasiah 2006; Jomo et al. 2003]。

ひとつは1968年のInvestment Incentives Actである。これは、創始産業と認定された企業に

法人税免税を7年間付与するもので、1974年までに9件のパーム油精製プラントにこのステイタスが付与された [Jomo et al. 2003]。

もうひとつは、1976年に導入されたパーム油輸出税の操作である。マレーシア政府は加工度の低いパーム油には高い輸出税を、逆にパーム精製油に対しては加工度に応じて段階的に輸出税の免除を行った。このような差別的輸出税の導入は、本来は税収の確保を目的としたものであったが [Jenkins and Lai 1991]、結果的にこれはマレーシアに精製プラントの建設を拡大させる効果を持った。輸出税によりマレーシア国外で調達するパーム原油は割高となるため、マレーシア国内で精製し精製油として輸出する経済的メリットは大きくなる。この差別的輸出税政策は目立った成果をあげ、1970年代後半からマレーシア国内で精製施設の建設が相次いだ。この動きは、特に輸出構造の変化に顕著に現れた。図3にみられるようにPPO輸出は1970年代前半にはごく僅かであったが、同年代半ば以降急増し、77年にはCPO輸出量を上回った。マレーシアからのPPO輸出はその後も急拡大し、それに代わるようにCPO輸出は急減していった。1976年当時、マレーシアは国内にある15の精製所でパーム原油80万トンの精製能力を有しており、うち58万トンの精製が行われていた。この時点でマレーシアは世界最大のパーム精製油生産を達成しているのだが、翌1977年には89万トンにまで精製量が急拡大している [Jomo et al. 2003, 146]。精製所への投資は地場資本が主体となった。その後も精製能力の拡大、およびPPO輸出は順調に増加し、1970年代後半（74～79年）にはどちらも年平均60パーセントもの急成長がみられた。PPO輸出の拡大はマレー

表1 主要外資プランテーション企業に対するPNB株式所有比率

企業名	総発行株式に占める割合（1979年時点）（%）
サイム・ダービー	43.49
ゴールドデン・ホープ・プランテーションズ	53.01
クンプラン・ガスリー	73.20
アウストラル・エンタプライズ	41.30

（出所）Teoh [2002, 29], より筆者作成。

シア国内のCPO生産も誘発し、同期間でCPO生産も2倍強に急増している [Jomo et al 2003, 155]。

CPOからPPOへの輸出構造高度化の成功に加えて、1970年代の特筆すべき成果として、パーム油産業の「現地化」, 「マレーシア資本化」を指摘しておかなければならない。オイルパーム栽培におけるFELDA入植事業の意義については、上述した通りである。しかし図4で示されるように、1970年代に入ってもパーム農園総面積の過半は民間企業が所有しており、その多くは植民地時代に起源を持つ欧州系のプランテーション企業が占めていた。対してマレーシア政府は、1970年代後半以降、国营投資会社（Permodalan Nasional Berhad: PNB）を設立し、これを通してプランテーションのマレーシア資本化をめざした。PNBとは、NEPで提唱された資本所有比率（マレー30パーセント、非マレー40パーセント、外資30パーセント）を達成するために1978年に設立された政府系投資ファンドである。植民地時代に蓄積された外資系企業の資産をPNBが買い取り、マレー人の保有資産比率増加ならびに経営参画の拡大を促進することが設立の目的とされた^(註12)。実際の株式移転および経営参画のプロセスは、交渉により双方の合意を探る形で比較的円滑に進んだケースが多かったが、サイム・ダービー社のように、株主

委任状闘争にまで発展する過激なケースもみられた [猿渡 1988]。このような紆余曲折を経つても、表1が示すように、早くも1979年の時点で欧米系プランテーション企業の株式の多くがPNBのコントロール下におかれた。英系プランテーション企業のほとんどはロンドンに上場した公開株式会社であり [猿渡 1984]、そのためマレーシアのプランテーションで生み出される利益の多くは、以前は配当として国外に流出していた。パーム油関連産業資本の現地化を進めたことは、この産業の発展がもたらす富の多くが国富としてマレーシア国内に留められるようになったことを意味している。パーム油生産の利益が再投資されることによって、マレーシア・パーム油産業は1980年代以降も精製部門の拡大と合理化を進め、より強固な国際競争力を確立することができた。その意味で、プランテーション部門の現地資本化の意義は大きいといえる。

4. 1980年代：合理化・再編期

マレーシアのパーム油生産は、外需に強く依存した典型的な輸出志向型産業である。先にみたようにPPO輸出は1970年代後半から順調に拡大したが、これは同時に国内のパーム油精製処理能力の拡大を促した。国際市場でのパーム油需要の順調な拡大もあって、パーム油精製工

場への投資は低リスクで利益率の高いビジネスとみなされた [Gopal 1999]。その結果、1970年代半ばから80年代前半にかけて、マレーシアのパーム油産業、特に国内の精製事業は急拡大を続けた。

精製工場への投資ではFELDA、サイム・ダービーなど農園所有企業が一貫生産を目的として川下進出しているのと平行して、1970年代後半から80年代にかけて、独立系あるいは外資系の参入が目立つ。独立系の多くは華人系で、精製部門の高利益率が投資を誘った。ラムスーン社、サザン・エディブルオイル社などがこの時期に前後して精製事業に参入している^(注13)。加えて外資の参入もみられたが、これは買収や合併形態が多い。カーギル社やユニリーバ社のようなアグリビジネス多国籍企業は、パーム油供給源の確保を狙って精製事業に投資した [岩佐 2005, 169]。上述のラムスーン社は、1980年に日本の日清オイリオと、86年にはライオン社と合併事業を立ち上げている^(注14)。これに加えて興味深い現象は、他の途上国からマレーシアへの南-南・直接投資が観察されている点である。インド系のパン・センチュリー社やユニタタ社、パキスタン系のクライ・エディブルオイル社は、本国での需要が旺盛であるパーム油系食用油の供給源確保のため、マレーシアへ進出した [Jomo et al. 2003, 158]。

しかし1980年代前半になると、国内精製施設の過剰処理能力の問題が浮上する。1980年に45だった精製所数は、82年に51のピークをつけた。しかし1984年には35に急減している^(注15)。PPO輸出が好調であったにもかかわらず精製所数が減少した理由としては、第1に、マレーシア国内のCPO生産が精製能力拡大に追

いつかず、1980年代前半頃から原料であるCPOが供給不足に陥ったことがあげられる。そのため国内CPO価格は上昇し、精製事業の収益性が低下して新規投資が手控えられた。それによって、不採算事業の縮小、撤退が起きた。第2に、その結果としてパーム油精製所の集約化と合理化が進み、生産性が劣る小規模な精製所が淘汰されることになった。華人系事業者の新規参入や、外資による買収・合併がこの合理化の動きを加速させた。精製所の絶対数は減少傾向を示しながらも、パーム油処理能力が1980年代前半に急拡大した点がこれを裏付けている^(注16)。精製所は規模の経済性が強く働くため、結果的にこれが精製過程の生産性を高めたと推察される。

以上述べたように、1980年代におけるマレーシア・パーム油産業ではそれ以前の量的拡大の追求が小休止し、産業全体の合理化と集約化が進展して生産性上昇への対応が進んだ点が指摘できる。これが結果的にマレーシア産パーム精製油の国際競争力を高め、1990年代以降の一層の発展を後押しすることになる。

5. 1990年代：高付加価値化への模索期

この時期には、引き続きパーム油生産の量的拡大が進みつつも、パーム油に関連する周辺産業の育成、ならびに特殊用途向けのパーム油脂の研究開発が進んだ。

1980年代に続いたパーム油精製業の合理化と集約化により、マレーシアは世界最大のパーム油生産国、輸出国としての地位を確立した。図1、図2にみられるように、マレーシアのパーム油生産・輸出は1970年代より急伸し、1990年のピーク時には生産・輸出でそれぞれ

世界シェアの53.3パーセント、44.4パーセントを獲得し、世界市場で圧倒的な存在となった。

このような成果をさらに発展させるために、1990年代におけるパーム油産業発展の指針となったのは、86年に公表された第一次工業化マスタープラン（IMP 1）である〔Malaysia 1986〕。パーム油産業は、IMP 1において戦略産業のひとつとして取り上げられているが、そこでは大きく2つの方向性が提案されている。第1にパーム油産業の成長によって波及効果が期待される関連産業の育成を図ること、第2にパーム油由来の製品の多角化、高付加価値化を図り、他の植物性油脂に対するパーム油の商品としての優位性を高めることである。いずれもパーム油関連産業が生み出す付加価値の増大を狙っており、量的拡大が順調に進んでいるマレーシア・パーム油産業が、より一層の質の充実を目指すという点で合理的な指針であった。

第1の関連産業の育成に関して、これはいわゆるパーム油ヴァリューチェーンの拡大を志向したものである。パーム油生産に補完的に利用、投入される財・サービスは、実際のところ少なくない。ボトル容器、薬剤、パイプ、加工機械、農業機械、および関連サービス（輸送業、貿易業、金融業等）など幅広い分野に波及効果が見込まれる。マレーシアは石油化学やゴム加工など、パーム油精製と技術的特性が比較的近い製造業における技術の蓄積があり、これらの分野への地場企業の参入が促進された。この方向性はIMP 1に続くIMP 2（1996～2005年）でも提唱され〔Malaysia 1996〕、輸入代替的に農業機械、油脂精製機械産業などの地場企業の参入が続いた〔Rasiah 2006, 180〕^(注17)。

第2点目の多角化、高付加価値化の方向性に

関して、一連のIMPではオレオケミカル部門の拡充を提唱している。パーム精製油は7割以上が食用として最終消費されているが、残りは工業用油脂、高級アルコールなどの原料となるオレオケミカル、バイオ燃料として利用される。オレオケミカルは、アルコール、石鹼、工業用洗剤、化粧品、薬品などに幅広い最終需要がある。この用途を拡大することによって、より一層の高付加価値化が期待された。

オレオケミカル事業の拡充には、外資が大きな役割を果たした。ドイツのヘンケル社は、ゴールデン・ホープ社と合弁で1984年にヘンケルオレオ社を設立し、脂肪酸の生産を開始している^(注18)。日本の花王は、IOIの子会社であるパームコ社と合弁でファティ・ケミカル社を設立し1988年から運転を始めている。同社は1992年に洗剤事業でもマレーシアに進出している^(注19)。米系P&GはFELDAと合弁で、1993年にFPGオレオケミカルズ社を設立している^(注20)。

オレオケミカル事業において外資との合弁のケースが多く見られるのは、外資企業、地場企業双方にメリットがあるためである。まず外資にとっては、現地企業と合弁することにより原材料となるパーム精製油の安定確保が図れる。また、川下部門ぎりぎりまで加工度を高めて移送することで、原材料の無駄と輸送費の節約が可能となる。他方マレーシア地場企業にとっては、外資との合弁により先進的な油脂加工技術を利用することができる。より決定的な要因としては、オレオケミカルの最終製品に、先進国消費者の需要や嗜好を反映させたきめ細かい製品開発が必要とされるためである。マレーシア企業が独力で先進国消費者の需要を把握・開拓

することは一般に困難であり、この難点を克服するためにも外資との連携は効果的である。つまり先進国市場を確保する効果的な方法が外資との合併であり、これによってマレーシア企業はパーム精製油の加工度を一定程度高めて付加価値を獲得しながら、販路を確保することに成功していることになる。

世界経済、特に中国やアジア新興国の高成長もあり、1990年代にマレーシアのオレオケミカル事業は急成長した。この分野への新規参入と設備拡張は1990年代を通じて継続し、マレーシア国内におけるオレオケミカル工場の処理能力は95年の82万トンから2000年には180万トンに倍増している^(注21)。

6. 2000年代以降：産業の再編・統合期

マレーシア・パーム油関連産業では、2000年以降、大きな産業構造の変化が生じている。1990年代を通じて、農園、搾油、精製といったパーム油生産のための一連の生産過程は地場企業を中心にマレーシア国内で一通り完備されたことになるが、2000年以降の顕著な特徴としてこのパーム油ヴァリューチェーンの統合・再編の動きが、国境をまたいで活発化している状況が観察される。

川上部門では、2000年代後半に入って農園企業の大きな再編がみられた。2007年1月、国営投資会社PNB傘下のパーム農園3社、サイム・ダービーとクンプラン・ガスリー、ゴールデン・ホープ・プランテーションズおよび各子会社6社の計9社は、CIMBインベストメント・バンクの財務仲介により合併し、ここに東南アジア最大のプランテーション会社シナジー・ドライブ社（現社名はサイム・ダービーに

回帰）が誕生した。中核の3社を含む関連上場企業9社の年間売上高の総額は260億リング超となり、従業員数は10万7000人に達する。農園面積はマレーシアとインドネシアで60万ヘクタールに上り、上場する農園企業としては世界最大規模になる^(注22)。

最近の大きな動きとしては、2012年6月、FELDAの事業中核会社フェルダ・ホールディングスが、フェルダ・グローバル・ヴェンチャー・ホールディングス（FGVH）としてマレーシア証券取引所に上場を果たしている。単独の企業として、同社はパーム原油（CPO）生産で世界1位、精油生産では国内2位となった。パーム農園面積は35万ヘクタールで、上述のサイム・ダービー、インドネシアのゴールデン・アグリ・リソースズに次いで世界第3位となっている。上場により高収益で世界的なパーム油企業としての地位を築くことを目指すとされているが、実際にフェルダはインドネシア、アフリカにおける農園事業の拡大を進めており、これら海外事業への資金調達を円滑にすることが上場の目的のひとつとされる^(注23)。

このように2000年以降、マレーシア・パーム農園企業の間では再編と株式上場による大規模化、集約化が大胆に進展している。これは、国境を越えた規模の経済の追求とそのための資金調達、ならびに上場による経営の近代化を目的としたものである。注意すべき点は、サイム・ダービー、FGVHいずれもマレーシア政府が大株主となっている点である。つまり、マレーシア・パーム油産業の川上部門は政府主導による再編の性質が強い。そして、それによって得られるであろう利益の多くは、配当という形でマレーシア国民に還元される。

2000年代に入って進展しつつあるもうひとつの興味深い変化は、精製およびオレオケミカル部門再編の動向である。精製部門は「パーム油産業の上流から下流に到る様々なアクターがぶつかり合う場」[岩佐 2005, 169]といわれているが、2000年以降に見られる顕著な特徴は、マレーシア農園企業側の買収攻勢である。すなわち、独立系、外資系の精製事業、オレオケミカル事業を地場の農園企業が積極的に買収、もしくは合併し、急速に川下部門へと垂直統合を進めている。

なかでもIOI社は積極的な川下統合を進め、精製とオレケミカル部門の強化を図っている^(注24)。同社は、欧州系のユニリーバからグループ企業のローダース・クロクラン社を2002年に買収した。ローダース・クロクラン社は、ココアバター代用脂などで最新の製造技術を有する。この買収は東西マレーシアの2万ヘクタール以上のパーム油の敷地、およびオランダ、エジプト、カナダそしてアメリカの生産工場を含んでおり、IOI社のパーム油事業規模を飛躍的に拡大させた。2006年には、インド系の脂肪酸大手パン・センチュリー社を買収し、グループ会社のアシッドケム社とあわせてグループの脂肪酸製造能力をマレーシア最大の年70万トン規模に拡大している。脂肪酸アルコール製造能力においても年20万トンに達し、東南アジア最大となっている。

同様の垂直統合の動きは、他の農園系企業にも見られる^(注25)。華人系農園企業ラムスーン社は、2006年にノベル・オレオケミカル社とアクゾ・ノベル・インダストリーの2社を買収して川下のオレオケミカル部門の強化を図っている。同じくプランテーションを母体とするゴー

ルデン・ホープ社（現サイム・ダービー社）は、米国コグニス社に起源を持つオレオケミカル事業を2006年に買収、2009年にエメリー・オレオケミカル社として川下部門へ進出を果たした。2007年にはFELDAが、米国の脂肪酸大手ツイン・リバー・テクノロジー社を買収した。脂肪酸生産能力世界第2位のパームオレオ社を傘下に持つパーム農園企業KLKグループは、2007年ドイツ企業クロダ社からユニケマ・マレーシアを買収している。KLKグループは高級アルコール生産に乗り出しており、その原料となる脂肪酸の確保が課題であったからとされる。

このようなパーム油関連産業再編の大きな動き、特に農園企業を起点とした川下部門統合の動きには、以下の2つの要因が指摘できる。第1は、ユニリーバ、P&Gなどの先進国トイレットリー企業における「選択と集中」戦略の強化である。例えばユニリーバは、マレーシア国内に保有していた原料および中間体供給事業から撤退したが、他方で食品およびホームケア、パーソナルケア分野への経営資源の集中を進めた。これらの企業にとって中間投入財であるパーム精製油は、競争的な価格で国際商品市場から安定的に調達可能であり、精製油の自社生産は競争力を規定する上で、もはや決定的要素ではなくなっている。選択と集中による経営の効率化に加え、むしろ自前の生産設備を抱えない身軽な経営に転じることで資本効率が向上することになる。このように精製事業からの撤退は、最終消費財メーカーにとって事業戦略上合理的な行動といえる。

第2に、農園企業の豊富な資金力の存在がより決定的な要因である。この背景には、後述するように2000年代に入ってからのパーム油価

格の高騰と高値圏での推移がある。パーム油の一大消費国である中国、インドの経済発展による旺盛な需要拡大、ならびに部分的に代替性のある石油価格の急騰によって、パーム油価格は長期間傾向的に上昇していった。これにより農園企業は大きな利益を得た。パーム油販売先の安定的確保、ならびにライバル企業との対抗上、川下部門への進出・強化は農園企業にとって最優先される競争戦略のひとつである。そのため、農園系企業は潤沢な資金を活用し、新規投資および既存企業の買収という形態で垂直統合を進めていったとされる^(注26)。

III マレーシア・パーム油産業発展の諸要因

本節では、マレーシア・パーム油産業の発展を導いた諸要因を検証する。マレーシアが自然条件的にオイルパーム樹の生育に適していたことが何にもまして重要な要件ではあるが、ここではこの自然環境的側面には深く立ち入らない。これはいわば与件（外生的条件）であって、この条件を効果的に活用することに成功した人為的、政策的な側面に焦点を当てる。マレーシアと同様の熱帯雨林の自然条件に恵まれながらも、パーム油生産に着目してこれを導入できていない途上国がほとんどである。その意味でマレーシアの経験は傑出している。自然条件の潜在的優位性を認識し、それを顕在化させるためのマレーシア政府の意識的な働きかけや政策的プロセスを検証することは、後発国が資源利用型の工業化を推進するにあたって貴重な教訓となるであろう。

マレーシア・パーム油関連産業の発展は、以

下の3つの要因が相乗的に作用した結果と考えられる。すなわち、(1)マレーシア政府の産業育成策、(2)パーム油製造業の技術的条件、(3)世界経済状況、の3点である。

1. マレーシア政府の産業育成策

政府が特定産業の育成に介入すべきか否かについて、過去にも多くの論争が交わされてきた [Krueger 1997; Rodrik 2005]。その議論の流れの中で、保護主義的な政策と貿易自由化政策を効果的に組み合わせることにより、潜在的に比較優位を持つ特定産業の成長スピードを速める産業育成策は、一定程度正当化されている [たとえばRodrik 1999]。マレーシア・パーム油産業がこのケースに該当するか否かが、ここで検証すべきテーマとなる。

マレーシア政府によるパーム油産業育成政策については、おおむね肯定的な研究報告が得られている [Jomo et al. 2003; Rasiyah 2006]。その政策は、おもに(1)関税政策、(2)投資促進政策、(3)制度整備、の3つの柱で構成されており、これらが相互補完的に機能することで、潜在的に比較優位を持つ当該産業の発展が促進されたと考えられる。

第1の関税政策としては、先に説明した段階的輸出税措置が効果的であったとされる。CPO輸出には、国際価格に連動して10パーセントから30パーセントの輸出税が課される一方^(注27)、PPOは加工度に応じて輸出税の軽減、あるいは免除が認められる。この価格差は、パーム原油をマレーシア国内で精製することに経済的メリットを与える。もともとは税収確保を目的として導入された制度であったが [Jenkins and Lai 1991]、結果的に国内精製能力を

増強させたことの副次的効果は大きい。輸出税の差別的導入により、マレーシアはパーム原油の輸出国から、それを加工し付加価値を高めたパーム精製油の輸出国へと輸出構造の高度化を図ることに成功したからである [Jomo et al. 2003; Rasiah 2006]。

オイルパームの果房は、搾油・精製のプロセスを経て、様々な用途の油脂に分別され最終消費に向けられる。収穫後 24 時間以内に搾油しなければ果房の油脂の質が劣化するという技術上の制約から、搾油施設はパーム農園に近接して設けられる。そのため、搾油工場は必然的にマレーシア国内に立地することになる。しかし、精製プロセスは必ずしもパーム油原産地で行う必要性はない。搾油処理を済ませたパーム原油は長距離運搬が可能となるからである。最新の精製処理技術が利用可能なこと、また最終消費地に近いというメリットから、パーム原油を先進国に輸送してそこで精製処理を行うことには一定の合理性が認められる。事実マレーシアは、1970 年代半ばまでそのような国際分業パターンに組み込まれていた。先にも触れたように、当時マレーシアは国内に精製工場を持たず、パーム油輸出のほぼすべてが未精製の原油の形態で輸出されていた [Rasiah 2006]。パーム原油のおもな仕向先はイギリス、オランダ、カナダなどの先進国で、そこで精製処理が施され食用油、ショートニング、アルコール、石鹼、ろうそくなどの最終製品に加工された。マレーシア側からの何らかの政策的働きかけがなければ、この垂直貿易構造は固定化され、短期間に PPO 輸出を増大させることは困難であっただろう。これを転換させたという点で、貿易政策は効果的に機能した。

第 2 に、この関税政策に補完的に運用され効果的であったとされるのが、投資促進政策である。マレーシアは植民地時代から外資に対して開放的であり、1958 年には創始産業条例 (Pioneer Industry Ordinance) を制定して国内市場向け投資を呼び込んだ。輸入代替工業化による成長が頭打ちになってくると、1968 年には投資奨励法 (Investment Incentives Acts) を制定し、輸出志向工業化へ工業化戦略の転換を図った。これは、外資に 5 年から 10 年の法人税免除のインセンティブを与えて輸出志向型製造業の投資を促すものである。1969 年から 74 年の間に 9 カ所のパーム油精製工場が創始産業とみなされ、7 年の法人税免税を受けた [Rasiah 2006, 174]。投資奨励法は輸出志向型産業全般を対象としており、パーム油産業を対象を限定して制定されたものではないが、マレーシア国内において精製事業を開始するのに経済的なメリットを与えたという点で重要である。

第 3 に、マレーシア政府は、パーム油産業の発展を目的として様々な制度や組織の設置、ならびに関連する市場の整備を進めてきた。その効果を定量的に評価することは困難であるが、制度的整備が産業の競争力向上に寄与することはよく知られている [たとえば Porter 1990]。制度的支援はいくつかの段階に分けられる。まず、パーム油関連産業の発展を主導する政府系組織が設立された。先述の FELDA の開発プロジェクトはパーム油の増産に直接貢献した。この組織は未開拓地を切り拓き、インフラを整備し、小農を組織的に入植させることによってパーム油生産の拡大と効率化を先導する役割を果たした。次に、1977 年に設立された PORLA (Palm Oil Registration and Licensing Authority) はパーム

油関連の許認可機関である。ここは作付け、生産調整と価格、生産動向の情報を提供する中心的な役割を担い、マレーシア産パーム油の品質に公的な保証を付与する役割を果たした。また、1979年にはPORIM（Palm Oil Research Institute of Malaysia）が設立されている。ここはUniversiti Pertanian Malaysiaと共同してオイルパーム栽培、パーム油生産、技術改良などのR&D活動を推進する機関である。PORLAとPORIMはのちに統合され、パーム油関連産業の支援と監督を統括する機関としてMPOB（Malaysian Palm Oil Board）が2000年に発足している。いずれの試みも1970年代に起源を持つが、パーム油輸出が本格化する以前のことであり、マレーシア政府の先見性が改めて注目される。このようなマレーシア政府による制度整備は、「企業、諸制度、政策の間の密接な関係がシステム全体の効率化につながり、パーム油産業の製造技術を発展させた」[Rasiah 2006, 168]とする肯定的な評価につながっている。

マレーシアがパーム油生産で世界的地位を確立した大きな要因のひとつとして、パーム油先物取引がマレーシアで行われるようになった意義を過小評価してはならない [Pletcher 1991]。マレーシア政府は、1970年代初頭から準備を始め、80年にクアラルンプール商品取引所を開設した。これにより、世界で取引されるパーム油の価格、質、量などの情報がマレーシアに集まり、精製事業者や貿易業者、金融機関がマレーシアに進出する誘因を高めた。パーム油先物市場への国際資金流入は、マレーシアにおける金融インフラストラクチャーの発展にもつながった^(注28)。パーム油先物取引は、現在ではクアラルンプール証券取引所が改組・民営化され

たブルサ・マレーシアにて運営されている。マレーシアはパーム油生産の絶対量が豊富という要因にとどまらず、情報、資金、人材を引き付けることのできるソフトなインフラの構築にも成功しているのである。これが一層のパーム油産業の競争力強化につながり、この産業全般の発展に寄与したことは疑いない。

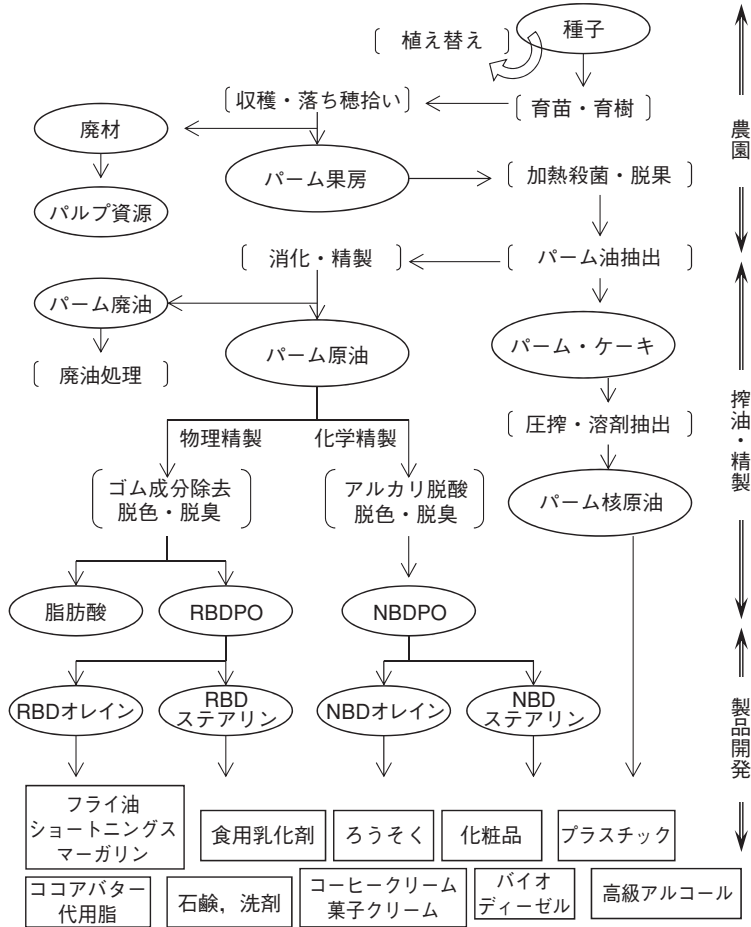
2. パーム油製造の技術的条件

マレーシアが世界最大のパーム油生産国として躍進した要因を、単にパーム油栽培の自然条件に恵まれていたと短絡してしまうことは表面的な理解である。そうであれば、赤道近くに位置する熱帯の国々はマレーシアと同様にパーム油生産に参入可能である。パーム油生産が順調に拡大し、輸出の世界シェアを伸ばし続けるには、マレーシアがパーム油関連産業全体の生産性を上昇させ、国際競争力を高め続けなければならない。これに加えてマレーシアは、パーム油ヴァリューチェーンの川下部門を活発に自国に取り込み、製品の高度化を進めてきた。しかもその主体が、FELDA、IOIなどの地場企業が中心であることに大きな意義がある。マレーシアのパーム油関連産業では、地場企業が生産拡大と生産性向上の主体となっているが、これら後発企業でもキャッチアップが可能となった技術的条件を改めて検証することは有益である。

パーム油製品の国際競争力を向上させるには、技術的に独立した複数の領域で生産性を向上させていかなければならない。これを、パーム油産業ヴァリューチェーンを簡略化した図5にしたがって説明する。

パーム油製造の第1段階は、農園におけるオイルパーム栽培から始まる。育苗、育樹、収穫

図5 パーム油脂製造プロセスと最終製品



(出所) Teoh [2002, 23] などにより筆者作成。

のプロセスを経てパーム果房が集められる。オイルパームは多年生樹木で通年収穫が可能である。樹齢4年頃からパーム果房の収穫が可能になる。農園段階における生産性向上としては、品種・土壌改良、機械化などによる労働節約的技術などが重要である。特に近年、マレーシアでは農園労働力が枯渇し賃金コストが上昇してきており^(注29)、労働節約的な技術の開発は急務とされる。パーム果房は樹齢25年くらいまで収穫が可能とされるが、一般に樹齢10~20年

の間がもっとも収量が多い。そのため、収穫不能な幼齢期も考慮にいった適切な植え替えといった農園経営のノウハウも重要である。農園間で反収の差は相当に大きく、もっとも生産性が高いプランテーション企業といわれているIOIの農園では、マレーシア平均の1.2~1.5倍の生産性を達成しているといわれている [Teoh 2002]。個別プランテーション企業が競って技術改良を進めており、その結果マレーシア全体でのオイルパーム栽培の生産性が上昇している

ことを示唆している。

パーム油製造の第2段階は、搾油工程である。搾油工場は、パーム果房の化学的制約により、収穫後24時間以内に搾油可能となるようにパーム農園に近接して立地しなければならない。搾油工場に運び込まれた果房は、加熱殺菌処理や脱果処理を行った後、圧縮されて油が搾り取られる。こうしてできた油脂がパーム粗製油（パーム原油）である。粗製油と分別されたパーム核（種子）がパーム・ケーキとして取り分けられるが、他に繊維質、廃材などが発生する。パーム・ケーキについてはさらに専門の工場で製油されて、パーム核原油に分離される。搾油技術はほぼ成熟しており、今後は搾油率の劇的な上昇は見込まれないことから、省エネ、公害対策、バイオマス原料への転化や廃材のリサイクルを付加した既存工場の改良、増設などの研究開発が進んでいる。また、パーム果房、パーム原油の運搬に利用する道路網の整備などによる輸送時間、コストの圧縮などの面に生産性上昇の余地があるとされている^(注30)。

第3段階は、精製工程である。これはパーム原油から様々な不純物を除去し、油分を抽出するプロセスである。脱ガム（パーム油中のリン脂質成分の除去）、脱酸、脱色、脱臭などのプロセスを経てパーム精製油が取り出される。精製には物理精製、化学精製の2通りがあり、それによって得られる最終精製油の化学的性質も異なる。コストなどの面から物理精製の利用度が高いとされる [Teoh 2002]。精製は化学反応を利用する。こうして得られたパーム精製油にエステル変換や水素添加などを施し化学変化させ、フライ油やショートニング、ココアバター代用脂などに使われる成分を分別していく。パーム

精製油に加水分解、またはエステル変換を行うことで脂肪酸アルコール、脂肪酸が得られるが、これらはオレオケミカルとして石鹼や洗剤、界面活性剤などの非食用の用途に用いられる。

パーム油精製の基本原理は、大豆油や菜種油など他の植物性油脂の化学反応と共通する要素が多い。またオレオケミカルについても、石油化学製品を原料とする合成系素材の工程と技術的に類似している。そのため、これらの分野で圧倒的な技術的蓄積のある欧米系企業が強い国際競争力を発揮している。化学工業の分野で蓄積の浅いマレーシア企業が精製工程の領域で技術的に欧米系企業を凌駕することは、現実的には著しく困難である^(注31)。

しかしながら、マレーシアの技術的後発性が、パーム油関連産業発展の隘路とならなかった点は興味深い。その理由は、精製工程の技術が「購入可能」であったからである^(注32)。油脂精製技術は長期間安定したある種の成熟技術であるために、大型プラント施設にかなりの程度体化されている。精製プラントは、ドイツのLurgi、ベルギーのDe smetなど実績のある欧米数社への発注でほぼ独占されている。いったん工場が建設されれば、オペレーション自体に特殊な技術は要求されず、製造される精製油の品質についても生産の規模が大きいほど安定するといわれている^(注33)。1990年代以降、地場のプランテーション企業はこぞって川下の精製事業に参入したが、新規参入にもかかわらず競争力を獲得できた理由は、資本設備に体化されている比較的安定した技術的条件のためである。先進国で開発された技術を効果的に導入、活用しているという意味で、マレーシア・パーム油産業は後発性の利益を最大限に活かしているとい

える。その典型的な領域が精製部門なのである。

最後に、最川下である消費財の製品開発段階について見ておきたい。パーム油を原料とした消費財としては、フライ油、マーガリン、ショートニング、ココアバター代用脂などの食品向け、ならびに石鹸、洗剤、化粧品などのトイレタリー、工業用用途向け製品があげられる。消費者の需要にマッチした製品開発に成功すれば高い付加価値が生み出されるため、マレーシアでは、MPOBおよびUniversiti Putra Malaysiaが中心となってパーム油を原料とした新製品の研究開発が積極的に進められている [MPOB 2010]。しかしながらマレーシア企業は、国内消費向けを除いてこれらの製品分野にほとんど参入できていない。MPOBによる研究開発も、目立った成果は得られていないのが現状である。マレーシアにおいて最終消費財の製品開発が奮わない最大の理由は、最終市場である先進国市場から距離があるためである。市場からの距離は、一般的にイノベーションに不利に作用する [Fagerberg 1995]。先進国消費者の需要動向を的確に把握し新規需要を喚起するには、情報収集力、マーケティング力、製品開発技術力などの総合的要素が強く働き、最終市場から相対的に遠いマレーシア企業は構造的にハンデがある。日用品、トイレタリーの分野では、先進国企業入り乱れての競争が激しい。先にも言及したように、ユニリーバやP&Gなどのメジャーなグローバル消費財メーカーですら、自社の経営資源をよりヴァリューチェーン下流の製品開発、マーケティング部門に集中させるため精製事業からの撤退を進めているほど、先進国市場をめぐる競争は激しい。ここに、マレーシア企業が入り込む余地は乏しい。Porterのダイヤモンド

ド・フレームワークでいえば、需要条件において不利なことがマレーシア・パーム油産業発展のボトルネックになっているのである。マレーシア・パーム油産業がさらなる発展を遂げるためには、この難点を克服し、最川下部門の拡充を進めることが将来的な課題とされるであろう。

3. 世界経済状況

マレーシア・パーム油産業の発展を牽引したもっとも重要な要因のひとつは、パーム油に対する世界需要の高まりに求められよう。より正確に言えば、植物油全般に対する世界需要の高まりである。パーム油の用途の7割は食用、それもフライなどの食用油が圧倒的比率を占める。1980年代半ば以降、中国、インド、パキスタンなどの新興国では経済発展にともなう所得の上昇につれて食用油の需要が急増してきた。パーム油産業は、需要の持続的拡大という好ましい外部環境の恩恵を受け続けてきたのである。この状況を、世界のパーム油供給と価格の推移で確認する。

表2はパーム油、パーム核油を含む主要17油脂の世界総生産量の推移を表したものである。この表から、まず世界の油脂生産全体的大幅な増加が確認される。1990年から2013年までの間に、油脂生産は全体で2.3倍に倍増し、特に植物性油脂の増大(2.7倍)が目立つ。第2に、主要17油脂の中でパーム油生産量の伸びがもっとも顕著で、5.1倍と急拡大したことがわかる。これにパーム核油(4.3倍)、なたね油(3.1倍)、大豆油(2.7倍)が続く。次に、表3に従って主要植物油の国際価格の推移をみると、大きな変動を伴いながらも、いずれの油脂もこの20年の間に堅調な価格上昇が観察される。

表2 世界の17大油脂生産量の推移（1990～2013）

（単位：千トン）

	1990	1995	2000	2005	2010	2011	2012	2013	期間増加率 (倍)
パーム油	11,014	15,210	21,877	33,952	46,071	50,792	53,735	55,760	5.1
パーム核油	1,454	1,945	2,691	3,989	5,114	5,549	5,925	6,217	4.3
大豆油	16,079	20,404	25,530	33,567	40,196	41,568	41,751	42,821	2.7
綿花油	3,782	3,905	3,868	5,007	4,531	4,876	5,091	4,922	1.3
落花生油	3,897	4,423	4,554	4,513	4,259	4,324	4,051	3,985	1.0
ひまわり油	7,869	8,556	9,700	9,821	12,536	13,055	14,957	13,805	1.8
なたね油	8,160	10,955	14,471	16,292	24,041	23,782	24,807	25,106	3.1
コーン油	1,477	1,855	1,966	2,136	2,411	2,557	2,758	2,922	2.0
ココナッツ油	3,387	3,350	3,281	3,255	3,607	2,985	3,243	3,349	1.0
オリーブ油	1,855	1,888	2,540	2,940	3,323	3,464	3,347	2,878	1.6
ひまし油	438	483	497	534	627	656	670	665	1.5
ゴマ油	612	589	706	866	870	864	858	842	1.4
亜麻仁油	653	701	705	637	594	582	630	609	0.9
植物油小計	60,677	74,264	92,386	117,509	148,180	155,054	161,823	163,881	2.7
バター	6,500	5,677	6,040	6,673	7,150	7,420	7,616	7,723	1.2
獣脂	6,813	7,507	8,191	8,389	8,337	8,461	8,353	8,496	1.2
魚油	1,378	1,285	1,422	976	891	1,073	926	934	0.7
ラード	5,509	5,692	6,668	7,544	8,014	8,141	8,211	8,298	1.5
動物油小計	20,200	20,161	22,321	23,582	24,392	25,095	25,106	25,451	1.3
総計	82,867	96,420	116,707	143,096	172,572	180,149	186,929	189,332	2.3

（出所）MPOB, *Malaysian Oil Palm Statistics* (various years) より筆者作成。

1990年から2013年の間にもっとも価格が上昇しているのはパーム油（3.0倍）であるが、他の油脂も2.5倍前後の上昇を示している。植物性油脂は化学的組成が類似しており、ある程度の代替性がある。したがって一定程度の裁定が働き、油脂の価格はほぼ連動して動く。

新興国の経済成長により、パーム油を含む植物油全体の世界需要が高まり、油脂価格の上昇が植物性油脂の生産増加を刺激してきた。パーム油生産は比較的风险が低く利益の見込めるビジネスとして、マレーシア国内では地場企業の新規参入や既存の企業の事業拡大が相次ぎ、

インドネシアなど他国の増産も含めて世界的な供給が増大した。それにもかかわらず、パーム油価格は傾向的に上昇を続けた。ここから、需要増による価格上昇が供給増を牽引してきた因果関係が推察される。世界的な需要拡大という外生的な要因がマレーシア・パームオイル産業全体の高収益化をもたらし、この産業の発展を牽引したことは疑いがない。

世界的な油脂需要増大に加えて、パーム産業には他の植物性油脂と比較して圧倒的に生産性が高いという優位性がある。ある推計によれば、1ヘクタール当り年間で収穫できる油量の平均

表3 世界の主要植物油脂価格の推移（1990～2013）

（単位：US\$/トン）

	パーム油	パーム核油	大豆油	ひまわり油	なたね油
1990	290	334	447	489	422
1991	339	417	454	474	414
1992	394	571	429	452	420
1993	378	437	480	539	466
1994	528	629	615	636	616
1995	628	677	625	693	614
1996	531	728	552	576	555
1997	546	652	565	581	565
1998	671	687	626	728	628
1999	436	694	427	507	423
2000	310	444	338	392	347
2001	286	308	354	484	402
2002	390	416	454	594	485
2003	443	459	554	593	600
2004	471	648	616	684	685
2005	422	627	545	677	669
2006	478	581	599	658	794
2007	780	889	881	1,022	969
2008	949	1,130	1,258	1,499	1,329
2009	683	702	849	855	859
2010	901	1,184	1,005	1,074	1,013
2011	1,125	1,648	1,299	1,387	1,368
2012	999	1,110	1,226	1,263	1,240
2013	857	897	1,057	1,124	1,082
期間増加率（倍）	3.0	2.7	2.4	2.3	2.6

（出所）MPOB, *Malaysian Oil Palm Statistics* (various years) により筆者作成。

（注）価格は北西ヨーロッパにおける CIF の年平均価格。

トンは、大豆油で0.46、ひまわり油で0.66、なたね油で1.33とされているが、パーム油は3.30と他の植物性油脂に比較して数倍もの高い生産性を示している [Wahid, Abdullah and Henson 2005, Table.2]。植物性油脂は技術的に部分的な代替関係にあるため、パーム油の相対的な高生産性は他の植物性油脂に比較して高い利益率を享受できることを意味する。

世界的需要の高まりは外的条件であってマ

レーシア政府、地場企業の力によって創出された性質のものではない。しかし、それによって現れたビジネスチャンスを実効果的に活かすことができたのは、マレーシア政府のパーム油産業に対する将来性、潜在性の認識の正しさと、それを顕在化させるための一連の産業育成策の妥当性を証明するものといえよう。

おわりに——マレーシア・パーム油 産業発展からの教訓——

本論文ではここまで、マレーシア・パーム油産業の変遷をひもとき、その発展要因を検証してきた。最後にこれを、本研究の着眼点である資源利用型キャッチアップ工業化の視点から整理し、そこから後発国工業化への含意を探ってみたい。

マレーシア・パーム油関連産業発展の前提となるのは、いうまでもなくオイルパーム栽培に適した自然条件である。これはマレーシア固有の優位性であり、他の多くの途上国が模倣しようにも、たまたま同じ条件に恵まれていない限りは不可能である。しかしながらこの事実を強調し過ぎ、自然条件に恵まれていたからこそパーム油産業が勃興したと結論づけるとすれば、マレーシア・パーム油産業発展の理解は表層的なものにとどまり、得られる教訓も限定的となるであろう。というのも、第1に、同じような自然条件に恵まれている国、特にかつてパーム油の主要な生産国であったアフリカ諸国において、この産業が発展しなかった理由を説明できない。第2に、この点とも関連するが、自然条件はひとつの優位性をもたらしているに過ぎず、トータルな産業競争力を維持、強化する政策的努力にこそ発展のカギがある。政策的な工夫と努力を怠れば、かかる優位性は競合国に容易に模倣され、次第に競争力を失うであろう。NAIC型工業化戦略の限界はここにあった。マレーシア・パーム油産業の発展から得られる教訓は、その国が有する競争優位的な資源、環境、初期条件を起点として、それに補完的に働く競

争的要素を効果的に整備することで競争優位を強化・持続させることの重要性に他ならない。これを「資源利用型」のキーワードを使って整理することで、本研究の意義を再確認しよう。

比較優位的に国際競争力を発揮しうる資源に恵まれた途上国は、工業化の開始に際してその資源を有効活用した産業開発を優先することで、現実的な工業化戦略を策定しうる。だが当該産業が初期に国際競争力を獲得できたとしても、当初の要素条件の優位性は次第に陳腐化し、模倣され、やがて優位性を失う。これを防いでその産業が国際競争力を維持、強化させるには、初期の要素条件の優位性を梃子として補完的な諸要素の競争優位の獲得につながるような戦略の工夫が不可欠となる。マレーシア政府は、商品作物多角化の試みの中からパーム油産業の潜在的競争優位性を認識し、貿易・投資政策を用いて精製部門をマレーシア国内に導き入れることに成功した。これは、オイルパーム栽培に適したマレーシアの自然条件が、政府の誘導で資本、技術などの工業化に不可欠な競争優位的要素を海外から引き付けるよう作用したことを意味する。

マレーシア政府はPorterのダイヤモンドの各要素の競争優位性を高める試み、すなわちパーム油産業全般の生産性を高めるための政策を続けた。インフラ投資、人材育成、品種改良などのR&D投資はその一例である。それによって増強された競争力により、パーム油関連産業はより一層の資本と技術、情報を吸い寄せ、結果的に初期要素条件の優位性だけに依存しない産業全体の競争力の維持、強化につながっていったのである。パーム油関連産業の高い利益率が地場の企業家精神を鼓舞し、1980年代には農園、

精製事業への意欲的な参入が続いた。民間企業間で健全な競争関係が生み出され、マレーシア・パーム油産業全体の生産性が高まる好循環を作り上げていった。この段階に至ると、政府の介入主義的な政策スタンスは産業の成長にしばしば妨げとなる。政府の役割は、健全な競争環境を維持・促進し、民間企業の活力が十分に発揮できるような市場メカニズムを整備する方向へと質的な転換が求められる [Pletcher 1991, 633]。つまり、より間接的な役割に後退することになる。マレーシア・パーム油産業と政府の関係は現在、この過渡期にあるといえる。

マレーシア・パーム油産業の発展が自然環境という要素条件の優位性に依存して開始されたという着眼点は、逆説的ではあるが、より強力な要素条件を有するインドネシアの挑戦によって改めて再確認されている。2006年、インドネシアはパーム油生産量でマレーシアを抜いて世界首位に立ち、近年、両国の生産量の差はより一層拡大しつつある。オイルパーム樹齢が若く、労働コストが相対的に低く、未開墾地の多く残るインドネシアは、自然条件という面ではマレーシアよりもオイルパーム栽培で生産性および潜在成長性が高い。その意味で、より強力な競争優位な要素条件に恵まれているといえる。しかしながら、要素条件だけがパーム油産業の競争力を決定する要因ではない点を、我々はPorterのダイヤモンド・フレームワークから学んでいる。マレーシアの競争優位性も、初期には要素条件である自然環境に決定的に依存するものであった。しかし、時を経るにつれて、多くの補完的な要素の投入によって一層競争力を増強してきたのである。この半世紀でマレーシア・パーム油産業は、資本、設備、技術、人材、

ネットワーク、情報インフラなど、産業競争力全般を規定する多くの競争優位的要素を多層的に蓄積してきた。この蓄積は、単なる自然条件の有利さを超えたマレーシア固有の競争力のパッケージとして現在も健在であり、一朝一夕にそれが劣後するようなことはないであろう。マレーシア政府のパーム油産業育成政策を、このように時間をかけて体系的に整備してきたひとつの政策の有機的集積として理解することは、多くの途上国の産業発展への教訓につながるものと思われる。インドネシアの挑戦に対して、マレーシア・パーム油産業は退潮を余儀なくされるのか、それとも何らかの有機的な国際分業体制を築くことができるのか。パーム油産業発展をめぐるマレーシアとインドネシアの競合・共生関係の今後の展開は、資源利用型キャッチアップ工業化論の仮説を検証する上で、興味深い示唆を与えるものと思われる。

(注1) 数字はWorld Bank, Country Data (<http://data.worldbank.org/>) による。

(注2) 数字はいずれも2013年(1~11月分)のもの。出所はMalaysia MATRADEの公表データを利用。

(注3) 2013年の輸出実績に基づくデータ。しかしながら、マレーシア・パーム油輸出の世界シェアは1990年に70.1パーセントのピークに達したがその後やや落ち込み、98年には67パーセントにまで回復するものの近年は減少傾向にある。隣国インドネシアのパーム油輸出が急拡大し、世界シェアを伸ばしていることが理由である。インドネシアは、2009年マレーシアを抜いて世界最大のパーム油輸出国の地位に躍り出た。この事実から、マレーシア・パーム油産業の国際競争力はインドネシアに比して低下しつつあると判断できるかもしれない。しかし、インドネシア・パーム油産業の「キャッチアップ」

は、マレーシアに倣った資源利用型の開発戦略を積極的に導入したことが理由とも考えられる [Italian Government 2012]。このことから、マレーシア・パーム油産業発展の経験は、途上国の工業化の戦略としてひとつの開発モデルを提示しているとも解釈しうる。

(注4) 詳しくは第II節を参照のこと。

(注5) 自国の自然条件の優位性を国、産業の競争力の源泉として活用しようとする戦略の有効性は、近年のビジネス研究の分野でも強調されている [Hargroves and Smith 2005]。そこでは、国や企業が置かれた自然環境の優位性を専有的な競争力の源泉として発掘、強化する枠組みが議論されており、本研究の着眼点と共通する部分が多い。

(注6) Porter [1990] も強調するように、ダイヤモンドの各4要素は動態的な相互規定関係にある。「ダイヤモンドは相互強化システムである。……(中略)……ひとつの要因での優位はまた、他の要因の優位を創造またはグレードアップする」 [Porter 1990, 72]。このことは、ひとつの有利な条件が他の条件の優位性を創造し、それが産業全般の優位性を持続させるような好循環の可能性を示唆している。資源利用を梃子にこのメカニズムを確立しようとする工業化戦略が、ここで提唱する資源利用型キャッチアップ工業化の基本的着想に他ならない。

(注7) しかしながらマレーシア・パーム油関連産業は、市場を海外に依存する典型的な輸出志向型産業である。そのため、Porterの4要因の中で(2)需要条件、において構造的な弱点を抱えている。すなわち、主要カスタマーが国外にあり、市場からの距離が遠いためにパーム油利用製品開発に関して顧客本位のイノベーションが進みにくく、これが産業発展のボトルネックとなっているのである。この点については、第III節第2項で改めて言及する。

(注8) NAIC型工業化戦略、およびこれに連なる輸出代替工業化戦略の詳細については、Myint [1971] の古典的な研究、および末廣 [2000, 第6章] を参照のこと。

(注9) NAIC型工業化戦略について、例えば末廣は、自然環境への過負荷、競合国参入の容易性、産業構造の高度化が進みにくいことを理由に「NAIC型工業化は持続する発展パターンではなく、あくまで『時限的』な政策とみなすべきであろう」 [末廣 2000, 143] と結論し、持続可能な発展戦略にはなりえないとみなして積極的な評価を与えていない。その一方で末廣の最近の研究では、タイ経済におけるその後の一次産品加工業の発展を敷衍し、ハーブ革命を一例としてその将来性を展望している [末廣 2014, 91-96]。初期の一次産品生産の国際競争力が関連産業の高度化、技術開発に結実した点がハーブ革命成功の要因として指摘されており、本研究と着想を共有するものと考えられる。

(注10) ここでの数値は *Malaysian Oil Palm Statistics* (各年度版) を基に、筆者が計算したものである。

(注11) PEMANDU [2010] で公表された2009年のデータに基づく。ところで、マレーシア輸出総額の約4割を占め、工業化に中心的な役割を果たしてきたとされる電気電子産業は、付加価値産出額が370億リンギ (GNIの約6パーセント) にとどまり、パーム油関連産業の貢献度には及ばない。電気電子産業の雇用・生産規模は比較的大きいものの、輸入誘発的性質から付加価値ベースでみた貢献度が減殺されるためである。この点、パーム油産業は生産の国内完結度が高く、所得創出効果が相対的に大きい。

(注12) 公企業が主体となりマレーシア住民の経済的地位向上をめざす政策は、いわゆるブミプトラ政策の一環として推進され、1969年の人種暴動以降本格化した。英系、華人系資本の公企業による買収は、厳密にいえば「マレーシア化」と「ブミプトラ化」の2段階に分けることができるが、ここではパーム油産業の発展に主要な関心があるために、プランテーション現地化の内容に説明を限定した。詳細については、堀井 [1990, 第IV章第1節] を参照のこと。

(注13) 各社ホームページ資料による。http://www.lamsoon.com.my/abtus_history.asp, http://

www.southern.com.my/index.htm。

(注14)「特集・東南アジア マレーシア サウザン・ライオン」『化学工業日報』1991年12月7日。

(注15) 精製所数は1984年に底をうち、80年代後半は40前後で推移する。その後1990年代には50を上回る水準に回復する [Gopal 1999]。

(注16) 1980年には290万トンであった精製処理能力は、87年には1300万トンにまで急増している [Jomo et al. 2003, 146]。これは、精製施設当たりの生産規模が急拡大したことを意味する。

(注17) 現在進行中のIMP 3 (2006～2020年)においても、過去のIMPと同様に川下部門の高付加価値化が提唱されている。注目すべきは、パーム油の新たな用途としてバイオマス、バイオディーゼルの実用化に向けた研究開発の重要性が強調されている点である。2013年における世界のパーム油需要の用途別内訳は、食用が71.0パーセントと変わらず首位であるが、これに次ぐ用途としてバイオ燃料が17.3パーセントと急伸しており、IMP 2で期待されたオレオケミカル (8.0パーセント) を大きく凌駕している (Thomas Mielke “Strategic Developments of Oils/Fats : Sustainability and Economic Challenges.” 2014. 11. 5. OFIC Conference, Kuala Lumpurの報告データに基づく)。ここにも、マレーシア政府の戦略的需要開拓の貢献が示唆される。IMP 3ではこれに加えて、パーム油生産拡大と環境保護との両立、廃棄物の再利用など、近年懸念され始めた問題にも言及しており、マレーシア経済におけるパーム油関連産業の役割の大きさと課題の両面がうかがえる [Malaysia 2006]。

(注18)「ヘンケル・オレオケミカルズ (マレーシア)、脂肪酸を大幅増強」『化学工業日報』1996年4月15日。

(注19)「特集・東南アジア、マレーシア、ファティ・ケミカル・マレーシア」『化学工業日報』1993年8月28日。

(注20)「オレオケミカル 日米欧こぞってアジア進出」『化学工業日報』1996年5月14日。

(注21) MPOB, *Malaysian Oil Palm Statistics* (各年度版) から筆者計算。

(注22)「マレーシア、大型パーム油企業誕生、農園3社が合併」『化学工業日報』2006年12月4日。

(注23)「マレーシア・フェルダGV、パーム油でメジャー狙う」『日経産業新聞』2012年8月13日。

(注24) 以下の記述も次の新聞記事の資料に基づく。「マレーシア、オレオケミカル業界が様変わり、農業系オーナー主流に」『化学工業日報』2010年9月1日。

(注25) 以下の業界動向も、同上の新聞記事 (2010年9月1日) による。

(注26) パーム油脂の価格高騰で得た潤沢な資金を活用し、パーム農園業者は国内外で関連、非関連事業も含めて投資を活発化させている。「マレーシア・パーム農園事業者、脂肪酸メーカーを相次ぎ買収」『化学工業日報』2007年10月31日。

(注27) ただし一定割合のCPOには無税枠が適用されている。また、サラワク州、サバ州から輸出されるCPOには、輸出税の免除が70パーセントまでの範囲で認められることがある [Italian Government 2012]。

(注28) マレーシアは近年、イスラム金融の振興に力を入れているが、イスラム教義では利子受払が禁じられている。そのためムラバハという現物取引を介在させることで融資が円滑に行われるよう工夫されている。このムラバハに用いる現物資産の約9割が、パーム油である (「イスラム金融の新融資商品」『日本経済新聞』2012年1月6日)。このケースからも、パーム油産業がマレーシア金融業と連動してマレーシア経済の発展に貢献していることがわかる。

(注29) その結果、パーム農園における労働力の外国人労働者依存、特に隣国インドネシアからの労働力への依存が増大している [岩佐 2005, 208]。

(注30) 2012年12月に実施した在マレーシア日系商社とのインタビューによる。

(注31) 2014年1月に実施した日本国内油脂化学メーカー技術者とのインタビューからの知見による。

(注32) 2012年12月および2013年1月に実施した複数の在マレーシア日系オレオケミカル・メーカーとのインタビューからの知見による。

(注33) 同上のインタビューからの知見による。

文献リスト

<日本語文献>

岩佐和幸 2005.『マレーシアにおける農業開発とアグリビジネス』法律文化社.

加藤秋男編 1990.『パーム油・パーム核油の利用』幸書房.

猿渡啓子 1984.「マレーシア商品作物栽培業の発展とイギリス商社」『社会経済史学』50(3): 339-368.

—— 1988.「マレーシアの現地化政策とイギリス商社——サイム・ダービー社の事例——」堀井健三・萩原宣之編『現代マレーシアの社会・経済変容——ブミプトラ政策の18年——』アジア経済研究所.

末廣昭 2000.『キャッチアップ型工業化論——アジア経済の軌跡と展望——』名古屋大学出版会.

—— 2014.『新興アジア経済論——キャッチアップを超えて——』岩波書店.

堀井健三編 1990.『マレーシアの工業化——多民族国家と工業化の展開——』アジア工業化シリーズ 12, アジア経済研究所.

三木敏夫 2005.『ASEAN先進経済論序説——マレーシア先進国への道——』現代図書.

<英語文献>

Abramovitz, Moses 1986. “Catching-Up, Forging Ahead and Falling Behind.” *Journal of Economic History* 46(2): 385-406.

Amsden, Alice 1989. *Asia's Next Giant*. New York: Oxford University Press.

Best, H. Michael and Rajah Rasiah 2003. *Malaysian Electronics at Crossroads*. Vienna: UNIDO.

Corley, R. Hereward and Bernard P. Tinker 2003. *The Oil Palm*. 4th ed. Oxford: Wiley-Blackwell.

Fagerberg, Jan 1995. “User-Producer Interaction, Learning and Comparative Advantage.” *Cambridge Journal of Economics* 19: 243-256.

Gerschenkron, Alexander 1962. *Economic Backwardness in Historical Perspective*. Cambridge, Mass.: Harvard University Press (邦訳は、絵所秀紀他訳『後発工業国の経済史——キャッチアップ型工業化論——』ミネルヴァ書房 2005年).

Gopal, Jaya 1999. “Malaysia's Palm Oil Refining Industry: Policy, Growth, Technical Change and Competitiveness.” in *Industrial Technology Development in Malaysia: Industry and Firm Studies*. eds. K.S. Jomo, G. Felker and R. Rasiah London: Routledge.

Hargroves, C. Karlson and Michael H. Smith eds. 2005. *The Natural Advantage of Nations: Business Opportunities, Innovation and Governance in the 21st Century*. London and Serling, VA: Earthscan.

Italian Government 2012. *Malaysia: The Malaysian Palm Oil Sector: Overview*. Report Courtesy of Trade and Economic Section, European Union.

Jenkins, Glenn and Andrew Lai 1991. “The Political Economy of Agricultural Pricing Policy: Malaysia.” *Development Discussion Papers 1991-06*, JDI Executive Programs.

Jomo, K. Sundaram ed. 1993. *Industrialising Malaysia: Policy, Performance, Prospects*. London: Routledge.

—— et al. 2003. “Industrial Policy and the Emergence of Internationally Competitive Manufacturing Firms in Malaysia.” in *Manufacturing Competitiveness in Asia: How Internationally Competitive National Firms and Industries Developed in East Asia*. ed. Sundaram K. Jomo. London: Routledge.

Krueger, O. Anne 1997. “Trade Policy and Economic Development: How We Learn.” *American Economic Review* 87 (1): 1-22.

- Lim Chong Yah 1967. *Economic Development of Modern Malaysia*. Kuala Lumpur: Oxford University Press.
- Malaysia 1986. *Industrial Master Plan, 1986-1995*. Kuala Lumpur: MIDA/UNIDO.
- 1996. *Second Industrial Master Plan, 1996-2005*. Kuala Lumpur: MITI.
- 2006. *Third Industrial Master Plan, 2006-2020*. Kuala Lumpur: MITI.
- Meier, Gerald M. and James E. Rauch 2005. *Leading Issues in Economic Development*. 8th ed. Oxford University Press.
- MPOB (Malaysian Palm Oil Board) 2010. *MPOB Technologies: Business Opportunities towards Sustainable Palm Oil and Other Related Industries*. 2nd ed. Kajang, Selangor: Malaysian Palm Oil Board.
- Myint, Hla 1971. *Economic Theory and the Underdeveloped Countries*. Oxford University Press (邦訳は渡辺利夫他訳『低開発国の経済理論』東洋経済新報社 1973年).
- O'Brien, Leslie 1993. "Malaysian Manufacturing Sector Linkages." in *Industrialising Malaysia: Policy, Performance, Prospects*. ed. K.S. Jomo. London: Routledge.
- PEMANDU 2010. *Economic Transformation Programme: A Roadmap for Malaysia*. Performance Management and Delivery Unit (PEMANDU), Prime Minister's Department, Malaysian Government.
- Pletcher, James 1991. "Regulation with Growth: The Political Economy of Palm Oil in Malaysia." *World Development* 19(6): 623-636.
- Porter, M. E. 1990. *The Competitive Advantage of Nations*. New York: The Free Press (邦訳は土岐坤他訳『国の競争優位』ダイヤモンド社 1992年).
- Rasiah, Rajah 1995. *Foreign Capital and Industrialization in Malaysia*. Palgrave.
- 2006. "Explaining Malaysia's Export Expansion in Palm Oil and Related Products." in *Technology, Adaptation, and Export: How Some Developing Countries Got it Right*. ed. Vandana Chandra. World Bank.
- Rodrik, Dani 1999. *Making Openness Work: The New Global Economy and the Developing Countries*. Washington, D.C.: The Overseas Development Council.
- 2005. "Growth Strategies." Ch.12 in *Handbook of Economic Growth*. eds. P. Aghion and S.N. Durlauf: Elsevier.
- Teoh, C. Hai 2002. *The Palm Oil Industry in Malaysia: From Seed to Frying Pan*. WWF Malaysia.
- Wahid, M. Basri, Siti N. Abdullah and I. E. Henson 2005. "Oil Palm: Achievements and Potential." *Plant Production Science* 8 (3): 288-297.

[付記] 本論文は、2011～12年度にかけて実施された「キャッチアップ再考」研究会（主査：佐藤幸人）の成果の一部として公表するものである。その特集号が、アジア経済第55巻第4号（2014年12月）として既に公刊されており、当該特集号の「特集にあたって」および他論文と枠組みと問題意識を共有している。あわせて読まれたい。

本稿作成にあたり、長時間のインタビュー調査に応じてくださった企業関係の方々に、心より感謝したい。また、本稿の完成に向けて2名の匿名レフェリーから建設的で有益なコメントを頂戴した。改めて謝意を表したい。もちろん、本稿に誤りがあれば、それはすべて筆者の責任に帰される。

（関西大学商学部教授、2013年2月20日受領、2014年11月17日レフェリーの審査を経て掲載決定）